

大平よしのぶ 前衆議院議員

アツク やさしく



「家族みんなの弁当をつくっている」と聞きましたが、本当ですか？」——先日、島根

安倍農政の抜本的転換を

「家族みんなの弁当をつくっている」と聞きましたが、本当ですか？」——先日、島根

大学の4年間、中華料理屋のアルバイトで鍛えられたのが、今もいかされています。毎朝5時に起き、朝ごはんを弁当をつくり家族を起すのが日課です。

それにしても、野菜の値段が高いですね。「寒い季節だし、食費を安くあげるために、今日は鍋に」なんていう会話も成立しない状況です。そんな話をしていると、ある農家の方から「でも農家にと

上げながら「学問は政治から独立して、議論されるべきものだ」と話しました。

つてはこれくらいが当たり前なんよ。そもそも、店頭値段と農家に入る収入は、わけて考えてもらわんとお互いに困るわなあ」とのお話を聞きハツとしました。

言うまでもなく、農作物は農家の皆さんが自然と共存し、時に格闘しながら、やっとの思いでつくられるもの。同時に、私たちの命を支える絶対に欠かれないものであり、何かがあっても安定的に生産されなければなりません。

だからこそ、国の責任で価格保障と所得補償を行い、農家と農作物を支える必要があるのに、安倍政権はTP

中国電力島根支社前で230回目の金曜行動が行われました。デモ行進し、「原発ゼロだ」「今すぐゼロだ」とコールしました。(写真)

P11や日欧EPAの批准強行をねらい、海外からの安い農作物を輸入し、米への直接支払交付金も来年度から廃止するなど、農家をさらに苦しめ、国民への安心安全な食料の供給をおびやかす、逆の方向へと進んでいきます。この分野でも抜本的転換が急務です。

年末年始、ありがたいうちに各地のつどいや新年会などに呼んでいただき、「食べや飲みや」の機会が続く中、体重も増加傾向に。しばらく、豆腐もやしの鍋でお腹にも財布にもやさしい食事にし、健康にも留意しながら元気いっぱいがんばります。



法憲 国会

研究・学問の自由とは・・・

田中則雄 島根大学法文学部教授

県憲法会議は1月20日、松江市で「第37回市民憲法フォーラム」を開きました。

島根大学法文学部の田中則雄教授が「大学における研究、学問の自由とは」と題して講演しました。(写真)

田中氏は、防衛装備庁の安全保障技術研究制度の公募要領を紹介し、「民生的に使えるものを防衛技術として使用可能にする内容となっている」と指摘しました。

また、軍学共同が急速に進んでいるとし、日本学術会議の声明を読み



県庁前で1月19日、230回目の金曜行動が行われました。デモ行進し、「原発ゼロだ」「今すぐゼロだ」とコールしました。(写真)

中国電力島根支社前では「島根原発2号機の再稼働は許しません。建設中の3号機も稼働を許しません」と訴えましました。

リレートークで西村容子さん(76)は「自然エネルギーが世界では大きな潮流となっている。『原発を廃止して自然エネルギーへ』の声を広げていこう」と呼びかけました。

くらしと命を守る県政へ ④介護保険(介護労働者の労働条件改善)

日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。前号に続き、今回も介護保険について取り上げます。

●国費の投入で賃金アップを

介護労働者の平均賃金は全産業平均を月10万円も下回っています。こうした異常な低賃金と長時間・過労労働の蔓延、「福祉の初心」を生かせない労働環境などにより、介護現場は深刻な人手不足に陥り、制度の基盤を脅かす重大事態となっています。

保険料・利用料の引き上げに連動させることなく、緊急かつ確実に介護労働者の賃金アップを図るため、介護報酬とは別枠の、国費の直接投入による賃金引上げの仕組みを創設します。この間、野党共同で提出してきた、国費による介護職員の賃上げ法案の成立をめざします。

●介護報酬の削減反対、抜本的な底上げを

劣悪な労働条件の根本原因は介護報酬が低すぎ、削減が続いていることです。自公政権が削減してきた介護報酬を抜本的に増額・底上げし、それが保険料・利用料の負担増とならないよう国庫負担割合の引き上げ、保険料・利用料の減免に同時に取り組みます。

●介護職員の常勤化、人員配置基準の改善こそ

多くの事業所が経営難に苦しみ、介護分野は低賃金の非正規労働が主流となっています(右表参照)。また、高齢者の尊厳を大切に介護を行うためにも、介護職の人員配置基準を改善し、介護報酬で評価することが必要です。現在は利用者3人につき職員1人(3対1)となっている特養ホームや老健施設の職員配置基準を、実態にふさわしい「原則2対1」に引き上げるなど改善をすすめます。

●日本共産党の政策

- ◆施設や事業所の職員確保、人員配置に対する公的助成制度をつくるなど労働環境の改善を支援します。
- ◆介護の質を高め、介護職の技能と社会的地位を向上させるため、資格取得「一元化」の早期実施、研修事業の充実と機会保障、介護職のキャリアアップに向けた職員・事業所への支援をすすめます。

職種	割合		
	正規	非正規	就業形態不明
訪問介護員	39.5%	60.5%	0.0%
サービス提供責任者	82.6%	17.4%	0.0%
介護職員	50.6%	48.5%	0.0%
看護職員	48.9%	51.1%	0.0%
生活相談員	93.3%	6.7%	0.0%
リハビリ職員	86.5%	13.5%	0.0%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	84.2%	11.5%	4.2%

職種	離職率
訪問介護員	15.8%
介護職員	15.7%

(注)離職率=平成27年10月1日~平成28年9月30日の1年間の離職者数÷平成27年9月30日の在籍者数×100

(資料出所)「平成28年度介護労働実態調査結果 島根県版」より